

規 則

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年三月二十八日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第六十八号

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則の一部を改正する規則

第七十四号)の一部を次のように改正する。

第二十七条第一項中「第二十条第二項」の下に「及び第二十二條第三項」を加え、同条第二項を削る。

様式第一号及び様式第二号を次のように改める。

様式第1号（第1条関係）

雨水流出増加行為許可申請書
協 議

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例第3条第6条の規定により、雨水流出増加行為について許可を申請します。 協 議 年 月 日 (宛先) 埼玉県知事 住 所 氏 名 [法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名]		
雨水流出増加行為等の概要	1 雨水流出増加行為をする土地の区域に含まれる地域の名称	
	2 雨水流出増加行為をする土地の区域の面積	ヘクタール
	3 雨水流出増加行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
	5 雨水流出増加行為に関する工事の着手予定年月日	年 月 日
	6 雨水流出増加行為に関する工事の完了予定年月日	年 月 日
	7 対策工事の着手予定年月日	年 月 日
	8 対策工事の完了予定年月日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考 1 「許可申請協 議」、「第3条第6条」、「許可を申請協 議」については、該当するものを○で囲むこと。
- 2 雨水流出増加行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、それぞれ概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別添の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、計画説明書及び計画図を添付すること。
- 3 「その他必要な事項」欄には、雨水流出増加行為を行うことについて、都市計画法、特定都市河川浸水被害対策法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
- 4 ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第2号（第9条関係）

雨水流出増加行為変更許可申請書
協 議

年 月 日

（宛先）

埼玉県知事

住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例第7条第4項において準用する
同条例第6条第1項の規定により、雨水流出増加行為に関する工事（許可番号
年 月 日 第 号）の変更について、下記のとおり許可を申請しま
す。

記

1 変更に係る事項

2 変更の理由

※受付番号	年 月 日 第 号
※許可に付した条件	
※許可番号	年 月 日 第 号

備考 1 「許可申請協議」「第7条第1項」「許可申請協議」については、該当するものを○で囲むこと。

2 ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第三号中「あて先」や「宛先」は住所
氏名を印

「住所
氏名」は「日第」や「日第」に改め、

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

様式の備考を次のように改める。

備考 ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第四号中「あて先」や「宛先」は住所
氏名を印

「住所
氏名」は「日第」や「日第」に改め、

〔法人にあつては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名〕

様式の備考を削る。

様式第五号を次のように改める。

盛土行為届出書

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例第12条第1項の規定により、盛土行為について届け出ます。 年 月 日 (宛先) 埼玉県知事 住 所 氏 名 [法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名]		
盛土行為等の概要	1 盛土行為の区域に含まれる地域の名称	
	2 盛土行為の面積	ヘクタール
	3 盛土行為の区域の平均 ^{たん} 湛水想定水深	メートル
	4 盛土行為に関する工事の計画の概要	
	5 対策工事の計画の概要	
	6 盛土行為に関する工事の着手予定年月日	年 月 日
	7 盛土行為に関する工事の完了予定年月日	年 月 日
	8 対策工事の着手予定年月日	年 月 日
	9 対策工事の完了予定年月日	年 月 日
※受付番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 盛土行為の区域の平均^{たん}湛水想定水深については、算定方法を記載した平均^{たん}湛水想定水深算定書を添付すること。
 - 盛土行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、それぞれ概要の記述の末尾に「(計画の詳細は、別添の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、計画説明書及び計画図を添付すること。
 - ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第九号中「あて先」を「宛先」に、「住所」を「住所」を

「住所」
氏名

に改め、同様式の備考を次のように改める。

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

備考 ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第九号中「あて先」を「宛先」に、「住所」を「住所」を

「住所」
氏名

に改め、同様式の備考を次のように改める。

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

備考 ※印のある欄には、記載しないこと。

様式第九号中「あて先」を「宛先」に、「住所」を「住所」を

「住所」
氏名

に改め、同様式の備考を削る。

〔法人にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名〕

様式第九号及び様式第十号を次のように改める。

様式第9号（第26条関係）

雨水流出抑制施設機能阻害行為届出書

埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例第18条第1項の規定により、雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為について届け出ます。 年 月 日 (宛先) 埼玉県知事 住 所 氏 名 [法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名]		
雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要	1 雨水流出抑制施設の名称及び雨水流出増加行為に関する工事の検査済証番号	
	2 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
	3 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
	4 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施工方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施工方法を含む。）の概要	
	5 雨水流出抑制施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項	
	6 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の着手予定年月日	年 月 日
	7 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の完了予定年月日	年 月 日
	8 保全工事の着手予定年月日	年 月 日
	9 保全工事の完了予定年月日	年 月 日
	10 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日 第 号	
※許可に付した条件		
※許可番号	年 月 日 第 号	

- 備考
- 雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施工方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施工方法を含む。）については、概要の記述の末尾に「（設計又は施工方法の詳細は、別添の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、計画説明書及び計画図を添付すること。
 - 「その他必要な事項」欄には、雨水流出抑制施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合は、その手続の状況を記載すること。
 - ※印のある欄には、記載しないこと。

（第1面）

第 号	
立入検査等をする職員の携帯する身分を示す証明書	
職 名 氏 名	写 真
生年月日	年 月 日生
	年 月 日交付
	年 月 日限り有効
埼玉県知事	印

（第2面）

この証明書を携帯する者は、下表に掲げる法令の条項のうち、該当の有無の欄に丸印のある法令の条項により立入検査等をする職権を有するものです。

法 令 の 条 項	該当の有無

- （備考）
- 1 この証明書は、用紙1枚で作成することとする。
 - 2 法令の条項の欄に、この証明書を使用して行う立入検査等に係る法令の条項を記載すること。
 - 3 該当の有無の欄に、立入検査等をする職権を有する場合は「○」を、有しない場合は「-」を記載すること。
 - 4 第2面については、記載する法令の条項の数に応じて行を適宜追加することとし、その全部又は一部を裏面に記載することができる。
 - 5 裏面には、参照条文を記載することができる。
 - 6 この証明書は、関係する法令の規定を踏まえ、記載内容等を調整することができる。

様式第十一号を削る。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則による改正前の埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

3 この規則の施行の際現に交付されている改正前の埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則様式第十号及び様式第十一号による身分証明書は、改正後の埼玉県雨水流出抑制施設の設置等に関する条例施行規則様式第十号による身分証明書とみなす。